



東京部会(第 86 回)

日時: 2016年10月27日(木) 19:00-21:30

場所: 日本大学経済学部本館2階中2会議室

参加者: [順不同・敬称略] 篠原総一(京都学園大学)、加藤一誠(慶應義塾大学)、石山晴美(東京証券取引所)、鈴木深(東京証券取引所)、杉田孝之(千葉県立津田沼高)、高橋勝也(都立武蔵中高)、埴枝里子(都立府中東高)、竹達健顕(都立小平西高)、金沢幹雄(都立桐ヶ丘高)、升野伸子(筑波大学附属中)、三枝利多(目黒区立東山中)、中沖栄(清水書院)、鈴木孝治(日本経済研究センター)、新井明(上智大学)、以上14名

(1) 加藤先生(慶應義塾大学)から、冬の経済教室の準備状況と教材の開発状況の報告があった。

地理教材を使った授業提案では、島根と沖縄の二つを行う。島根は夏の経済教室で紹介済み、沖縄は鋭意作成中とのことである。当日は、教材報告に続いて、コメントと意見交換を行う予定である。

(2) 篠原代表から、札幌での冬の経済教室の取り組み状況、石山さん(東京証券取引所)から、冬休み経済セミナーの案内がそれぞれあった。

(3) 来年3月25日の年次大会の内容構成を検討した。

テーマは「主権者教育と経済教育」とする。①シンポジウムは、主権者教育に経済教育からどのような貢献ができるかの問題提起と討論を行う。②実践報告では、高校生、中学生が政策内容を理解し、それに基づいて政策を自主的に選択できるように育てていくことを狙いとする教材を提案する。

シンポジウムにおけるキーノートスピーカー、パネルディスカッション参加者と、実践報告者は次回部会で決定することとなった。

(4) 実践報告が五本あった。

① 埴先生(都立府中東高)から「交換の経済学」の授業案が提示された。これは、教科書では、国際経済(貿易)の箇所では扱われる比較生産費説を経済学習の交換の箇所では扱い、かつ機会費用の考え方で比較優位を説明することで、個人の生き方在り方を考察する手がかりとすることをねらいとする授業案である。検討では、リカードモデルとは異なる比較生産費説の数値例での説明の仕方、効用が上がるといった場合の効用の理解の問題、大谷選手のようなマルチな存在の理解の方法などが議論となった。これまで貿易のみであつかわれていた比較優位を人生一般にひろげた学習は、新科目として予定されている「公共」での学習のねらいと重なる部分があり、今後の検討と実践が期待される報告であった。

② 竹達先生(都立小平西高)から「データ分析を用いた経済・金融教育」の実践例が報告された。この報告は昨年度の金融広報中央委員会の小論文・実践コンクールで優秀賞を受賞したものである。この実践は、前任校での三年生対象の選択講座で行われた。就職する生徒が比較的多い学校で、社会人になった卒業生がすぐに直面する持ち株制度や確定拠出年金などの資産形成問題に在学中から関心をもたせることが課題となって実施されたものである。情報の授業も踏まえて、データ分析による回帰分析を行わせるという意欲的な授業が展開された。最初に、モデルとして気温とペットボトルの販売数の相関をエクセルを用いて検討させ、その上で、株価と為替レートとの相関などを分析させていったものである。検討では、株価と為替レートと貿易収支との関係の理解の問題、生徒がどこまでこの授業で現実の経済に関心をもったのかの検証、一般の先生たちが同じようなことをやる場



合のマニュアル作成の課題などが指摘された。教育課題校とされている学校での意欲的な実践であり、この種のデータ分析を授業のなかにどのようにいれたらよいかという重要な問題提起となる報告であった。

③ 杉田先生(千葉県立津田沼高)から「経済の概念を使った主権者教育」の授業実践結果の生徒の反応が紹介された。生徒はインセンティブ、機会費用などの経済概念を踏まえて、現在の選挙制度の問題を理解し、若者が投票にゆくインセンティブを高めるための制度改革、自分がどう行動するかなどしっかりした見解を示していることが紹介された。なお、この実践は、「主権者教育に経済教育の風を」のタイトルで、11月に行われる日本社会科教育学会の自由研究に、新井、金子先生(平塚農業高初声分校)の実践とともに紹介される予定である。

④ 高橋先生(都立武蔵中・高)から「リスクマネジメントを考える②」という授業案が提示された。これは、経済的な意思決定における選択に際して、サンクコスト、機会費用、不確実性の三つの概念でリスクマネジメントをしてゆくことに気付かせようという授業案である。時間の関係で、紹介だけで検討の時間がとれなかった。

⑤ 升野先生(筑波大学附属中)から「超少子高齢化と社会保障」の指導案と実践の報告があった。この授業は中学三年の公民の政府の役割と財政の箇所での実践である。この実践の特徴は、年金制度を40年間積み立て、20年間給付を受けるシステムととらえ、それを長方形の図で「見える化」して考察させたことにある。積み立て方式か賦課方式かという問題以前の、年金を国家による強制貯蓄と税金の投入も含む給付という理解での実践ともいえる。検討では、そもそも年金教育で何を教えるのかという点が議論になり、強制貯蓄性、不確実性に対する対応、世代間のオーバーラッピングの三つの課題のうちこの実践では、強制貯蓄性は明確にわかるが、あとの二つをこのモデルで教えることができるかどうか課題との指摘がされた。いずれにしても、政策決定ができる生徒の育成という観点から興味深く重要な問題提起の授業案であることが確認され、今後年次大会などでの報告、討論のなかでより深めてゆこうという方向性が確認された。

(5) 新井より情報提供として、経済教育学会で報告があった、木村祐一先生(日本大学商学部)らによる『ゲームで学ぶ経済の仕組み』を使った小学生向けの経済教育の試みが紹介された。また、東京部会のアネックスとして行われている「経済学寺子屋」の活動とこれからの予定も報告された。なお、在アメリカの宮尾尊弘先生から寄せられた「これさえ知れば、質問も発表もらくらく」の資料に関しては、検討時間がなく次回回しとなった。

(6) 今回の東京部会は、実践報告が5本と多く、かつ内容充実したものが多かったこともあり、ネットワークの部会活動の広がりや深まりを感じさせるものとなったと言えよう。

次回開催予定:11月17日(木)19:00~21:00。場所は日本大学経済学部本館2階会議室予定。議題は、年次大会の内容確定、授業実践の紹介など。